


**Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A**

 Treasury Department  
 Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
 São Paulo, SP – 01310-925

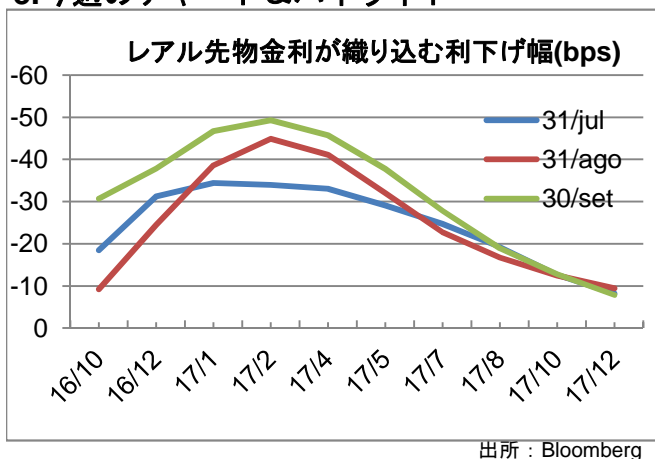
**1. マーケット・レート**

			9月26日	9月27日	9月28日	9月29日	9月30日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2420	3.2340	3.2160	3.2590	3.2620	+0.0030
	BRL/JPY	Spot	30.94	31.05	31.30	30.99	31.08	+0.09
	EUR/USD	Spot	1.1254	1.1217	1.1216	1.1223	1.1240	+0.0017
	USD/JPY	Spot	100.33	100.43	100.69	101.03	101.33	+0.30
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.41	13.36	13.32	13.35	13.34	-0.0075
	Future	1Year(p.a.)	12.52	12.49	12.50	12.51	12.51	-0.0059
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.289	2.260	2.218	2.183	2.034	-0.149
	USD	1Year(p.a.)	2.273	2.550	2.193	2.182	2.161	-0.021
株式	Bovespa指数		58,053.53	58,382.49	59,355.77	58,350.57	58,367.05	+16.48
CDS	CDS Brazil 5y		279.50	275.35	267.35	275.60	272.78	-2.82
商品	CRB指数		184.981	183.105	185.903	185.828	186.316	+0.488

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

**2. 週間市況、トピックス**

- 今週のレアルは3.25を挟んで揉み合う展開。
- レアルは週初3.2490で寄り付いた。OPECの非公式会合で減産が合意されたことを受けて原油先物価格が上昇すると、レアルは週間高値となる3.2140を示現。しかし、ドイツの銀行が米当局から多額の和解金を要求されている問題でリスク資産売りが優勢となると、レアルは急落し週間安値3.2670を付け、結局3.2620で越週。
- 伯中銀公表のアナリスト予想調査では2016年のGDP成長率予想が▲3.15%から▲3.14%へ3週連続で引き上げられたが、2017年予想は1.36%から1.30%に下方修正された。インフレ率予想は2016年末が7.34%から7.25%に2週連続で下方修正され、2017年末も5.12%から5.07%に引き下げられた。
- 27日、伯中銀が四半期インフレレポートを発表。インフレ率がターゲットに近づいているとの認識が示され、市場では年内利下げ観測が高まった。
- 28日、アルジェで開催された非公式会合でOPEC加盟14カ国が原油減産に合意。減産合意は2008年12月以来約8年ぶりとなる。加盟国は今後生産を日量3300万バレルに制限する。この決定を受けてWTI先物は44ドル台半ばから48ドル台半ばまで急伸した。
- 30日、米司法省がドイツ銀行に科すモーゲージ担保証券の不正販売をめぐる罰金について、当初発表されていた140億ドルから54億ドルに減額して近く合意すると報道された。一時最安値をつけていたドイツ銀行株は約6%上昇し、独DAXも急反発した。

**3. 今週のチャート&ハイライト**

**伯中銀の年内利下げ観測が強まる**

今週発表した四半期インフレーションレポートで伯中銀は2017年第1四半期のインフレ率予想を6.2%とし、インフレターゲット上限の6.5%を下回るとの見方を示した。また、金融政策変更の要件として、インフレ率の低下と財政改革法案の審議進行を挙げた。これを受けてマーケットでは来月のCOPOMで伯中銀が利下げを行うとの見方が強まり、レアル先物金利が低下した。当行は引き続き、年内金利据え置きをメインシナリオとするが、歳出上限設定法案が可決された場合、最速で11月利下げの可能性が出て来たと考えている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



## 4. 来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.15－3.30

来週は米国で主要な経済指標が目白押しとなっている。特に7日に発表される9月雇用統計に注目が集まっている。現在の市場予想は非農業部門雇用者数が前月比170千人の増加で前月の151千人を上回ると見られている。FRBの12月利上げ観測が強まっているだけに、予想を下回れば利下げ観測が後退しレアルは買われるだろう。ブラジル国内では10月2日に行われる地方選挙の第一次投票の結果で与党勢力が議席を伸ばすかに注目が集まる。その場合、財政改革への期待感が高まり、レアルは強含むだろう。OPECでの減産合意を受けて原油価格が堅調推移しており、ドイツ銀行の問題も近く合意に至る可能性が高まっていることから、来週のレアルは上値を試す展開を予想する。

## 5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	全国失業率	11.7%	11.8%	11.6%
ブラジル	基礎的財政収支	-22.2b	-22.3b	-12.8b
ブラジル	Nominal Budget Balance	-62.8b	-62.9b	-53.4b
ブラジル	純債務対GDP比	43.3%	43.3%	42.4%
米	個人所得	0.2%	0.2%	0.4%
米	シカゴ購買部協会景気指数	52.0	54.2	51.5
米	ミシガン大学消費者マインド	90.0	91.2	89.8

## 6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	10/3	FGV CPI IPC-S	Sep 30	--	0.18%
ブラジル	10/3	マーケット・ブラジルPMI製造業	Sep	--	45.7
ブラジル	10/3	貿易収支(月次)	Sep	--	\$4140m
ブラジル	10/3	CNI設備稼働率(季調済)	Aug	--	76.9%
米	10/3	ISM製造業景況指数	Sep	50.3	49.4
ブラジル	10/4	FIPE消費者物価指数(月次)	Sep	--	0.11%
ブラジル	10/4	鉱工業生産(前年比)	Aug	--	-6.6%
ブラジル	10/4	自動車生産台数(伯自工会)	Sep	--	177726
ブラジル	10/5	マーケット・ブラジルPMIコンポジット	Sep	--	44.4
ブラジル	10/5	マーケット・ブラジルPMIサービス業	Sep	--	42.7
ブラジル	10/5	商品価格指数(前年比)	Sep	--	-6.42%
米	10/5	耐久財受注(前月比/確報)	Aug	0.0%	0.0%
ブラジル	10/7	FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	Sep	--	11.27%
ブラジル	10/7	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Sep	8.60%	8.97%
米	10/7	非農業部門雇用者数変化	Sep	170k	151k

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。